

令和7年度 事業計画書

I 基本方針

令和6年度事業については、「緑の募金で進めよう SDGs」をテーマに、持続可能な開発目標の達成に貢献する募金運動を展開し、緑の募金寄附金と基本財産の運用収入を効率的に活用し、県土緑化の推進と県民の緑化活動への普及啓発を図った。

また、緑の少年隊山梨県連盟の活動や、SDGs達成に向けた取組として関心が高まっている企業や団体による森づくり活動が円滑に実施できるよう、「やまなし森づくりコミッション」の活動に対して支援を行ったほか、子どもたちを対象とした森林環境教育や木育の場の環境整備を推進するため、「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援するとともに同協議会の事務局運営業務を受託した。

令和7年度事業については、引き続き、「緑の募金で進めよう SDGs」をテーマに募金運動を展開するとともに、事業実施計画に基づき緑化思想の普及啓発及び森林整備等の推進を図るほか、山梨県をはじめとした関係団体との連携を強化しながら、社会全体で森林や緑を守り、育てていく機運を醸成するなど、緑豊かな県土づくり等に寄与することとする。

II 事業実施計画

1 緑化思想の普及啓発に関する事業【公1事業】

(1) 緑化活動普及啓発事業

① やまなし森づくりコミッション支援事業

企業、団体等が行う森づくり活動を支援する「やまなし森づくりコミッション」の活動を支援する。

② 森林フェスティバル開催事業

山梨県林業まつり実行委員会が開催する森林のフェスティバルに参加し、緑化思想の普及啓発活動を行う。

③ 森林整備普及啓発事業

8月11日の国民の祝日「山の日」の普及活動を行う「やまなしで過ごす「山の日」実行委員会」の活動を支援する。

④ 県民緑化まつり開催事業

県民緑化まつりを開催し、県民参加による緑づくりを行い、うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的に開催する。

(内容)

- ・式典会場:身延町(予定)
- ・植樹会場:同上
- ・開催日:令和7年5月17日(土)(予定)
- ・参加予定人数:約400人

※ 山梨県、身延町と共催

⑤ 緑化推進普及啓発事業

県土緑化強調期間の街頭緑化キャンペーンなど、年間を通じて緑化推進の啓発活動を行う。

⑥ 環境緑化表彰事業

長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体

の功績を称えて表彰する。

※ 山梨県と共催

⑦ 樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、名木の調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援する。

(2) 青少年等緑化推進事業費

① 教職員森林・林業等体験研修会開催事業

緑の少年隊指導者を含めた県内の教職員に、児童生徒に対する自然学習、森づくり活動の指導方法や林業・木材産業の知識、木工技術等を習得してもらうなど学習活動を支援する。

(内容)

- ・開催時期:令和7年7～8月 2回開催予定
- ・開催場所:南部町森林組合(南部町)、増穂ふるさと自然塾(富士川町)
- ・募集予定人数:各20名

※ 山梨県、山梨県教育委員会との共催

② 緑の活動だより事業

県内各地区において優れた緑化活動を実施している緑の少年隊および青少年団体の取り組みについて「緑の活動だより」を作成し、緑の少年隊山梨県連盟の会員への配付および山梨県緑化推進機構ホームページに掲載することにより、緑を守り育てる活動の充実を図るとともに、活動への理解及び協力を県民に呼びかける。

(内容)

- ・連盟の地区事務局は令和7年11月末までに緑の活動だよりを連盟に提出し、連盟は審査を行い表彰するほか、会員および県民等に周知を行う。

※山梨県、緑の少年隊山梨県連盟との共催

③ 森の教材「くらしと森林」発刊事業

県内小学校5年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊する。

(内容)

- ・発刊予定部数:約8,000部
 - ・送付先:県内小学校、図書館、市町村等235ヶ所
- ※ 山梨県と共催 (協力:(一財)山梨県森林総合コンサルタント)

④ 緑化ポスターコンクール等開催事業

緑化思想の普及啓発のため、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施する。

※ 山梨県、山梨県教育委員会と共催

⑤ 子ども樹木博士認定事業

子供達が森林や自然に興味を持つ一つの手段として、樹木の名前を学ぶ「子ども樹木博士」の認定事業を実施する。

(内容)

- ・開催場所:県内の森林公園等
- ・開催時期:令和7年7～8月 2回実施予定

・募集人数:各回 15 人程度

※ 山梨県と共催

⑥ 親子緑の集い開催事業

親子で緑に親しむため、木工教室やツリークライミング体験活動等を行う。

(内容)

・開催時期:令和 7 年 8～11 月 3～4 回実施

・内容:木工教室、ツリークライミング体験、クリスマスリース作り等を実施

・武田の杜サービスセンター(甲府市)を予定

・募集人数:各回親子 20 組程度

⑦ 緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊が行う各種活動と事務局の運営を支援する。

⑧ 森林環境教育・木育支援事業

令和2年10月に発足した「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援するとともに、県からの委託により同協議会の事務局の運営を行う。

※ 親子森林・林業体験教室は、開催方法等の見直しのため令和 7 年度は休止する。

2 森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うために必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公 2 事業】

(1) 森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金を交付する。

① 地区緑推森林整備事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が開催する森林・林業体験や研修会・シンポジウム等の普及啓発活動を支援する。

② 学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体等がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が森林や林業・県産木材の利用等への理解を深めるための活動を支援する。

③ 森林環境教育の森整備事業

児童、生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備を支援する。

④ 森づくり活動支援事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する森林整備や、森林整備と一体的に実施する緑化イベント等の開催、森林環境教育、木育、県産木材の利用促進等の普及啓発、上下流域の連携や山村地域と都市部の交流促進等の活動を支援する。

⑤ 森林ボランティア団体活動支援事業

森林や緑化に関する普及活動を行う森林ボランティア団体の運営に要する経費を支援する。

（２）緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金を交付する。

① 地区緑推緑化推進事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が主催して開催する、地域の人々の参加による緑化の推進等を行う事業を支援する。

② 緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援する。

③ 学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理、記念樹の植栽等を支援する。

④ 地域緑化活動支援事業

地域住民や団体等が主体となって行う緑化推進および普及啓発活動を支援する。

（３）国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援する。

① 国際緑化協力事業

民間団体が国外において行う森林整備や緑化推進事業を支援する。

② 国際緑化推進事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する国外での森林整備や緑化活動等を支援する。

（４）市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援する。

（５）国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」（緑の募金法）第 18 条に基づき募金の一部を国土緑化推進機構に交付する。

（６）募金資材費

「緑の募金」活動の推進を図るため、イベント等で配布する木製グッズなどの啓発資材などを購入する。

（７）募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の活用内容等を県民に広く周知するため、次の広報、啓発活動等を推進する。

- ・緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施
- ・緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの各世帯への配布
- ・当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」の発刊、配布
- ・多額の緑の募金者に対し、「県民緑化まつり」式典において顕彰を実施

(8) 緑化推進事務費

- ・地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費
- ・緑の募金運営協議会の開催経費

3 管理費支出

法人の運営に要する職員給与、通信運搬費、事務室・電子機器等の使用料・賃借料、光熱水費等の管理費を支出する。

Ⅲ 予算実施計画書

令和7年度に係る収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについては、以下のとおり。

収支予算書(損益ベース)内訳表

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

公益財団法人 山梨県緑化推進機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1、経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基本財産運用益	14,609,000		14,609,000	2,497,950	17,106,950
基本財産受取利息	14,609,000		14,609,000	2,497,950	17,106,950
② 特定資産運用益	2,000		2,000		2,000
特定資産受取利息	2,000		2,000		2,000
③ 受取補助金等	4,402,000	420,000	4,822,000	100,000	4,922,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				100,000	100,000
普及広報促進事業費		420,000	420,000		420,000
木育協議会事務局運営業務受託費	1,672,000		1,672,000		1,672,000
④ 受取寄付金		45,424,000	45,424,000	6,576,000	52,000,000
緑の募金収入		45,424,000	45,424,000	6,576,000	52,000,000
地区緑推予備費収入					
⑤ 雑収益	750,000		750,000	4,050	754,050
受取利息				4,050	4,050
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
経 常 収 益 計	19,763,000	45,844,000	65,607,000	9,178,000	74,785,000
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	19,763,000	45,844,000	65,607,000		65,607,000
役員報酬	1,960,000	1,940,000	3,900,000		3,900,000
給与手当	1,666,000	1,649,000	3,315,000		3,315,000
賞金	196,000	194,000	390,000		390,000
福利厚生費	915,000	905,000	1,820,000		1,820,000
会議費		45,000	45,000		45,000
旅費交通費	40,000	280,000	320,000		320,000
通信運搬費	562,000	252,000	814,000		814,000
備品費	1,000	31,000	32,000		32,000
印刷製本費	903,000	3,604,000	4,507,000		4,507,000
使用料・賃借料	521,000	1,216,000	1,737,000		1,737,000
交付金	9,116,000	32,517,000	41,633,000		41,633,000
委託費	1,660,000		1,660,000		1,660,000
広報宣伝費	66,000	620,000	686,000		686,000
負担金	1,302,000		1,302,000		1,302,000
損害保険料	106,000		106,000		106,000
消耗品費	649,000	194,000	843,000		843,000
燃料費	30,000	75,000	105,000		105,000
資材費		2,000,000	2,000,000		2,000,000
啓発費	50,000		50,000		50,000
減価償却費	5,000	322,000	327,000		327,000
雑費	15,000		15,000		15,000

② 管 理 費							9,178,000	9,178,000
		役員報酬					2,100,000	2,100,000
		給与手当					1,785,000	1,785,000
		退職給付費用					90,000	90,000
		賃金					210,000	210,000
		福利厚生費					980,000	980,000
		会議費					50,000	50,000
		旅費交通費					80,000	80,000
		通信運搬費					336,000	336,000
		備品費					68,000	68,000
		印刷製本費					198,000	198,000
		使用料・賃借料					923,000	923,000
		負担金					320,000	320,000
		損害保険料					44,000	44,000
		消耗品費					62,000	62,000
		燃料費					45,000	45,000
		諸謝金					50,000	50,000
		修繕費					180,000	180,000
		光熱水費					460,000	460,000
		租税公課費					60,000	60,000
		支払手数料					380,000	380,000
		減価償却費					721,840	721,840
		雑費					35,160	35,160
経 常 費 用 計				19,763,000	45,844,000	65,607,000	9,178,000	74,785,000
評価損益等調整前当期経常増減額								
基本財産評価損益等								
特定資産評価損								
退職給与引当金利息収入								
評価損益等計								
当期経常増減額								
2、経 常 外 増 減 の 部								
(1)経 常 外 収 益								
経 常 外 収 益 計								
(2)経 常 外 費 用								
経 常 外 費 用 計								
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額								
一般正味財産期首残高				12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784
一般正味財産期末残高				12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784

Ⅱ 指定正味財産増減の部								
			受取寄付金					
			基本財産運用益					
			基本財産受取利息					
			基本財産評価益					
			基本財産評価損					
			一般正味財産への振替額					
			寄付金					
			基本財産受取利息					
			基本財産評価益等					
			当期指定正味財産増減額					
			指定正味財産期首残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
			指定正味財産期末残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
Ⅲ 正味財産期末残高				933,458,657	30,759,079	964,217,736	187,240,720	1,151,458,456

金調達及び設備投資の見込みについて

令和 7 年度における資金調達及び設備投資見込みについては次のとおりとする。

(1) 資金調達の見込み

借入れの予定	な し		
事業番号	借 入 先	金 額	使 途
—	—	— 円	—

(2) 設備投資の見込み

設備投資の予定	な し		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
—	—	— 円	—